

地域活性化

——“Attivazione regionale” in Italia——

国際教養学部 4 年 村 田 元

<目次>

- | | |
|---------------|-------------------------|
| はじめに | (2) 日本における同様の取り組み |
| I. 地域活性化 | (3) 伝統産業を守るために |
| (1) 概要 | III. 中小企業 |
| (2) 日本の課題 | (1) エミリア＝ロマーニャ州 |
| (3) イタリアの課題 | (2) 中小企業の力を活かすイタリアのシステム |
| (4) 「第三のイタリア」 | (3) 日本が学ぶべき点 |
| II. 伝統産業の保護 | おわりに |
| (1) ヴェネト州 | |

はじめに

私は小さい頃から、地元の祭りを通して地域と密接に関わりを持ち生活してきた。その経験から、私は地域活性化に興味を持った。経済の停滞が長引き、少子高齢化、東京一極集中、地方衰退など、さまざまな問題が混在する現在の日本にとって、地域の活性化が大きな課題だと言える。世界有数の経済大国であるイタリアにおいても、日本同様にさまざまな問題が混在する。しかし、イタリアには輝きを放つ地方都市が多数存在する。そこで本稿では、イタリアで取り組まれている地域活性化＝“Attivazione regionale”について調べるとともに、そこから日本が学ぶべき地域活性化について考察していきたい。

I. 地域活性化

(1) 概要

地域活性化とは、地域に住む人々や行政が経済力を向上させたり、人口を維持したり増やすために行う諸活動のことである¹⁾。

現在、日本を含む先進国の問題として、国内の地域格差が進んでいることが挙げられる。工業化に成功して多くの労働力を必要とする大都市圏に産業や人口が集中し、地方の町や村では雇用数の減少、都市部への労働人口の流出、高齢化による地元産業の衰退などの問題が起きている。このような地域格差が進む地方都市にとって、地域活性化は大きな課題である。

日本において地域活性化の事業として取り組まれているのは、大規模小売店やショッピングモールの郊外への進出により「シャッター通り化」してしまった商店街を再生させる事業や、観光地として日本全国の人々や海外の旅行者を誘致しようという動き、祭りなどの伝統文化を地域一体となって継承し続ける、といった様々な手法による試みである。

(2) 日本の課題

1960年代以降重化学工業化を進めた日本の一番大きな問題点は、東京一極集中である。現在、日本の首都である東京には、政治・経済・文化・人口が集中している。東京都の人口は1364万人(2016年10月時点)²⁾で日本の約10%の人々が住んでおり、東京都を中心とする首都圏は人口3700万人で世界最大の都市圏である³⁾。首都圏に政治・経済・文化・人口が集中することで、効率よく経済を動かすことができる点や、人口が多いことからインフラを有効活用できる点がメリットといえるいっぽう、地方との地域格差が生まれ、首都圏以外の各地は人・モノ・資金・情報・サービス・機能・娯楽が不十分で経済はふるいにくくなっている。また、過剰に首都圏に一極集中した結果、地震などの大規模災害や、テロや戦争などの争乱が発生すると日本の首都機能が壊滅するリスクはかなり高いといえる。東京は地震の危険に常にさらされ

ており、東京湾岸地域は埋め立てた土地が多く、地震による液状化や、交通機関や公共設備等のライフラインが損傷するなどの重大な被害が発生する可能性がある。大企業の本社が多い首都圏においてこのような大規模災害が発生した場合、経済活動に大打撃を与え、首都機能が麻痺することは大いに予想できる。また昨今、世界中で発生するテロがいずれ日本で発生する可能性もあり、また首都圏で発生した場合、自然災害と同様の被害が生まれるだろう。これらの危険性は東京一極集中の最大のデメリットである⁴⁾。

(3) イタリアの課題

イタリアはGDP世界第8位の経済大国（2015年時点）であり⁵⁾、非常に高度な先進国である。19世紀にイタリアの大部分が統一され、19世紀後半から20世紀前半にかけて急速に工業化し、1990年までに発展を遂げ、経済大国となった。

現在のイタリアは20の州（regione）に分けられており、各州はさらに計110の県（provincia）に分かれ、また各県にはさらにコムーネ（comune）と呼ばれる市町村が存在しており、地方分権の進んだ国である⁶⁾。イタリアの大きな地域の分け方は南北に二分する場合と、北部・中部・南部に三分する場合があるが、本稿では後者と定義する（図1参照）。

イタリアが抱える様々な国内問題のうち、一番大きな課題は南北格差である。ミラノ、ジェノヴァ、ヴェネツィア、フィレンツェなどの都市を中心に中世以来、国際的商業文化を発達させた北・中部イタリアに対し、サルデーニャ島・シチリア島からなる島嶼部や25歳未満の失業率が



図1：イタリア州区分地図

50%であるカラブリア州を含む南部は、農業などの第一次産業に依存しているが故に経済的に北部に遅れを取り、また南部全体の失業率は北部の4倍である⁷⁾。

州別一人当たりの所得で比較してみると、最上位がミラノを州都とする北部のロンバルディア州で、最下位は南部のカラブリア州であり、その差は2.5倍近くに達している。もちろん、地域間格差はいかなる国にも存在するものである。日本の場合も、都道府県別の一人当たりの所得を比較すると、最も低い沖縄は最も高い東京の半分程度である⁸⁾。先進国において、所得の最も高い地域が最も低い地域の2倍に達することは決して珍しいことではなく、イタリアの地域間格差が極端に大きいとはいえない。しかし、イタリアの場合、所得の上位に北・中部の州が並び、下位が南部の州によって占められるというかたちで、顕著に表れている。そのために、「豊かな北・中部」と「貧しい南部」という二分法的な図式で南北格差と表現されるのである。

近代には、ミラノ・ジェノヴァ・トリノの「三角地帯」を中心とした北部イタリアは早くから重工業地帯として発展し、イタリア経済をリードしてきた。いっぽう、南部イタリアでは農業を中心とした産業構造が続き、北部との経済格差が広がった。こうした南北格差はイタリアが抱える大きな課題である⁹⁾。

(4) 「第三のイタリア」

南北格差などにより経済情勢の不安定なイタリアにおいて、大企業主導の従来型の産業構造とは違う、自営業者間の綿密なネットワークによって生産活動を行う新たな産業形態の先駆的な実例として注目されているのが、「第三のイタリア」である。

「第三のイタリア」とは、イタリアにおいて中小企業や職人による伝統産業が発達している諸都市や地域を指す概念である。これらの都市や地域は、中世にさかのぼる伝統産業の歴史を持つことが多い。イタリアには、大資本による近代工業化が進んだミラノ・ジェノヴァ・トリノや、依然として農業

に依存するイタリア南部とは異なって、職人による繊維、皮革、宝飾、家具、陶芸といった伝統産業が発達した都市や地域が数多く存在する。このような都市や地域が、従来の北部・南部という二項対立とは別のものとして「第三のイタリア」と呼ばれているのである。近年では先端産業と伝統産業の融合をはかる動きも見られ、イタリア経済の新たな牽引役として注目を集めている¹⁰⁾。

「第三のイタリア」に該当する都市や地域に明確な定義はないが、ヴェネト州ヴェネツィア、エミリア＝ロマーニャ州ボローニャ、トスカーナ州フィレンツェ、プーリヤ州バーリなどが代表的である。これらの産地を支えているのは、大企業ではなく、中小企業や職人企業である。イタリアでは、中小企業が発展している。それは、イタリアでは短命な政権が多く、国や大企業主導の長期的な産業政策が実施しにくかった点、国や大企業に信頼が置かれていない点、イタリアでは1990年代に入るまで一部の民間の大企業以外は非効率な国有企業が多かった点など、イタリア固有の事情が密接に関係している¹¹⁾。「第三のイタリア」にはいくつかの類型があるが、本稿では代表的な2つの例を取り上げる。

II. 伝統産業の保護

(1) ヴェネト州

「第三のイタリア」を代表する地域のひとつであるヴェネト州はイタリア北東部に位置し、州都ヴェネツィアをはじめ、ヴェローナ、パドヴァなど芸術や歴史的な遺産が豊富な都市もあり、観光においてもイタリアでとくに重要な州である。13世紀から約4世紀に



図2：ヴェネツィアンガラス

渡って広大な領土と海運力を持っていたヴェネツィア共和国の影響は、農業から近代産業まで現代社会の経済構造にも影響を及ぼしている。長く続いた貴族社会の旧体制は現在にも多方面で大きく影響を残しており、ヴェネト州においては貴族の末裔が資本家として地元の職人企業を支えている。また職人たちも、そのような階級の人々に敬意を持って接する習慣が現在でも残っており、貴族社会の影響力が強かった時代から、質の高い製品の供給に努めてきたことで地場産業は支えられてきた¹²⁾。

ヴェネト州の中でも最大の観光地であるヴェネツィアは、アドリア海に連なるラグーナ上に栄えてきた“水の都”として世界的に有名な都市であり、最も繁栄していた時代には人口17万人を数えたといわれる¹³⁾。しかし、高度経済成長期の地下水汲み上げによる地盤沈下や地球温暖化の影響によって高潮時に街が水浸しになるアクアアルタや、車や自転車も使えない不便な生活や、物価高などにより、ヴェネツィア経済は停滞し、現在の本島の人口は7万人以下まで減少し、観光業に依存せざる得なくなっている¹⁴⁾。

“水の都”として有名なヴェネツィアは観光業の他にガラス産業が有名である。ヴェネツィア本島サンマルコ広場から水上バスで約30分のムラーノ島は、ヴェネツィアの特産品であるヴェネツィアンガラスの工房群がある島である。15世紀創業の老舗の工房バラリンなど家業を代々引き継いでいくイタリアの典型的な職人企業が現在でもいくつか残っており、ヴェネツィアの産業を支えている。

現在のヴェネツィアにおいて職人企業を支えるのが「ヴェネツィア職人企業協会 (Associazione Confartigiano Venezia)」である。主な業務は、労働組合と関係団体、公共団体とのつなぎ役、公共事業においては協会加盟企業と発注者とのパイプ役である。いっぽうで、国内外の展示会や見本市の企画や参加に関連する情報提供や援助、経理管理業務のコンサルタントやアシスタント業務や経理処理を代行するシステムも行っており、「ヴェネツィア職人企業協会」は職人産業保護の重要な役割を担っているといえる。

しかし、ヴェネツィアのガラス業界には、ムラーノ製のガラス製品に似せ

て作ったアジア製の安いガラス製品の進出などの問題がある。現在、ヴェネツィアで販売されているガラス製品の50%近くがアジアなどコストの安い国からの輸出品といわれる。こうした類似品がヴェネツィアの地場産業を低迷させているものの、それらの類似品の輸入・販売をしているのはヴェネツィアの業者であるため、取り締まりは難しいようだ¹⁵⁾。

(2) 日本における同様の取り組み

イタリアのヴェネツィア同様、伝統産業に対する取り組みは日本でも行われている。たとえば、かつて“東洋のヴェネツィア”と称された大阪府堺市では現在も数々の伝統産業が維持されている。中でも全国的に有名なのが堺刃物である。堺の刃物は堺打刃物とも呼ばれるように、高い鍛造技術でつくられることで有名である。堺の刃物が一般用包丁の全国生産に占めるシェアは1割未満であるものの、料理人などが使う業務用包丁のシェアは9割を超えている¹⁶⁾。昨今では世界の有名なシェフも使用しており、海外での人気も高まっている。

堺刃物の歴史は天正年間（1573～1593年）にたばこの葉を刻むたばこ包丁が堺で造られるようになったことに始まる。また江戸時代には、徳川幕府が品質の高さから他の産地と区別するため極印「堺極」を附して専売した。その後、出刃包丁などの新種の包丁を鍛冶職人が開発するなど、堺刃物の切れ味と名声は全国に普及した。

天正時代に造られ始めて以来、400年もの時代を経てなお継承される技術の高さの秘密は、製造工程の「分業化」であるといえる。鍛冶屋は鉄をもとに包丁の大まかな形を作っていく作業を、刃付け屋はその大まかな形の刃物を研いで刃をつけていく作業を行う。このように一工程ごとに専門の職人が存在していることが専

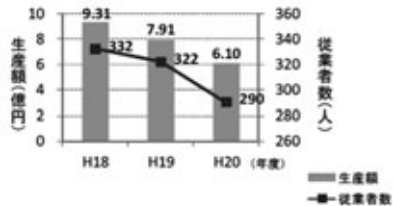


図3：堺打刃物の生産額と従業者数の推移

門的な技術の向上を生み、堺刃物の質の高さに繋がっているといえる。

しかし、これまで受け継がれてきた“ものづくり”の歴史と“匠の技”は、現在、諸問題によって危機的状况を迎えている。図3は堺刃物商工業協同組合連合会が公表した堺刃物の生産額と従業者数の推移を表したものであり、生産額と従業者数がともに減少し続けていることを示している¹⁷⁾。一番の問題は後継者不足であり、後継者の職人は数えられるくらいしかいない。また就職希望者がいても受け入れ先がないことも事実である。スーパーではカット野菜や調理された魚などが売られているため、昔に比べると和包丁の需要が少なくなり、一般家庭での包丁離れや、アジア製の安価な類似品の進出などが要因といえる。

(3) 伝統産業を守るために

前節で述べたように、ヴェネツィアと堺に共通する問題は、後継者不足と安価な類似品の進出であり、こうした問題を解決しなければ伝統産業は衰退してしまうだろう。こうした問題の対策として、ヴェネツィアは「プロモヴェトロ協会 (Promovetro Murano)」などの事業合同組合が企業間のネットワークの構築、専門学校の設立、プロモーション活動などの保護活動を行い¹⁸⁾、堺は堺刃物まつりの開催、堺伝統産業会館の開設など、事業合同組合などによりさまざまな保護活動が行われているものの、問題の解決には至っていない。

こうした問題の打開策として、外国人観光客に伝統産業に興味を持ってもらい、こうした伝統産業の後継者として働いてもらうことが必要ではないかと私は考える。両都市に共通する強みは、職人技術の高さである。こうした技術の高さを外国人観光客に広めていき、グローバルな認知度を高めて新たな市場を開拓することが伝統産業を守るうえで必要である。そのうえで観光地として発展途上である堺にとって、観光都市ヴェネツィアから学ぶべき点は多いといえる。

Ⅲ. 中小企業

(1) エミリア＝ロマーニャ州

I章で述べたように、イタリア経済を支えているのは中小企業である。ヴェネツィアのガラス産業でも中小規模の職人企業が中心となっているが、本章では、より近代的な産業において中小企業が重要な役割を果たす仕組みを解明する。そのための具体的事例として、「第三のイタリア」のモデル地域として代表的なエミリア＝ロマーニャ州を取り上げる。

エミリア＝ロマーニャ州はイタリアの北東部に位置し、ボローニャをはじめ、モデナ、パルマ、フェラーラといった都市が所在する。文化・観光がさかんで、ヨーロッパの中で最も豊かな地域の一つであり、州別一人当たりの生産額はイタリアで3番目に高い。中でも州都であるボローニャは人口95万人、面積3562km²を有しており、ランボルギーニやドゥカーティといった企業が発祥した地で工業が発展している。また一人当たりの生産額はイタリア国内で第2位にランクされ、失業率も2.9%と全国平均の6.8%を大きく下回るなど、経済的に豊かな都市とも言える¹⁹⁾。ボローニャの経済を牽引するのは表1の5つの産業分野である。

表1を見てわかる通り、ボローニャには高度な技術を有した製造業が多く集中しており、事業所数に対しての就職者数の割合が多く、失業率の減少に繋がっていると言える。

自動車	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数：140、就業者数：8,000、輸出額：12.4億ユーロ ・ランボルギーニやドゥカーティ、マラゲーティといった高級車やスポーツカーメーカーが集積している ・“Motor Valley”を形成し、企業の集積はもとより、レース場や博物館が整備され、モーターショーのようなイベントが多数開催されている
包装機械	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数：216、就業者数：6,300、輸出額：20億ユーロ ・生産額の80%が輸出用であり、世界シェアは9.5%を超える ・当地の包装機械の主な用途は、食料品、医薬品、化粧品、タバコなどである ・実業学校と研究機関が重要な役割を担っている
電子	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数：1,500、就業者数：16,000、輸出額 10.2億ユーロ ・主な用途は、一般機械、自動車、計測機器、医療機器などである
食料品	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数：1,400、就業者数：9,500、輸出額：2.3億ユーロ ・民間企業と生協などの組合がネットワークを構築している
ファッション	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数：1,320、就業者数：9,870、輸出額：8.7億ユーロ ・“The Centergross”というヨーロッパ最大の流通センターを有している

表1：ボローニャ主要産業の特徴

出典：吉村英俊「第三のイタリア “ボローニャ&モデナ” にみる創造都市形成の示唆」p.97。

モデナは世界的に有名な高級車フェラーリやマセラッティの本社があり、世界遺産の大聖堂など中世の面影を残す新旧の調和がとれた美しい小規模都市であり、人口63万人、面積2690km²を有している。経済の面では、一人当たりの生産額は1950年から2000年の間にイタリア全体が6倍に増えたのに対し、モデナは10倍に増えている²⁰⁾。ボローニャ同様に活気があり、豊かで順調に成長している都市であるといえる。モデナの産業構造は、表2の通り、第一次産業が著しく減少するいっぽうで、第三次産業が増加しており、産業のサービス化が進んでいることがわかる。

モデナの経済を牽引している部門は、食料品、繊維、機械金属、タイル、バイオメディカルである。また、機械金属産業は当地においてすべての産業の基盤であり、機械金属産業は工作機械や機械器具といった生産手段を提供して、高度化を支える役割を担っている。その結果、企業間の研究や開発が誘発され、イノベーションを創出しているという。また製造業の観点からみると、従業員数50人未満の小規模企業が半数を超えており、中小企業が地域産業を牽引していることがわかる。またモデナは47のコムーネで構成されているが、それぞれの市が連携することで競争力を確保しようとしている。

	1951年	1961年	1971年	1981年	1991年	2001年
第一次産業	56	34	19	10	6	4
第二次産業	25	41	50	53	48	45
第三次産業	19	25	30	37	46	51

表2：モデナの産業構造(就業者数、%)

出典：吉村英俊「第三のイタリア “ボローニャ&モデナ” にみる創造都市形成の示唆」p.100

(2) 中小企業の力を活かすイタリアのシステム

エミリア＝ロマーニャ州のような地域の中小企業の発展には、三つの要因があるといえる²¹⁾。

第一は「柔軟な専門家」による地域内分業構造の存在である。産地の中では図4の①のように、中小企業や職人企業などによる工程間分業体制が確立

されている。個別工程を担うのは資金力の乏しい家族労働力を中心とした中小企業・職人企業であるため、一貫生産体制を社内に持つことは難しい。そのため、個々の企業は特定の工程に特化しつつ、その専門性を高めながら柔軟なネットワークにより市場に対応している。

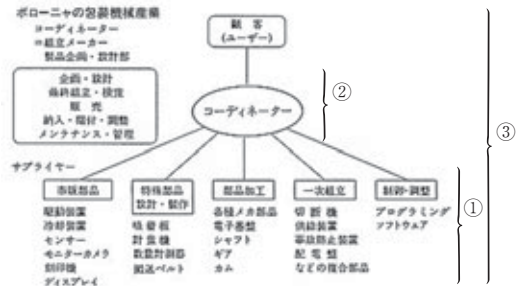


図4：イタリア中小企業の関係性

出典：馬場康雄・岡沢憲美（編）『イタリアの経済』p.130
 「図8-2 顧客とサプライヤーを結ぶコーディネーター」のボローニャの包装機械産業の図に筆者が加筆

第二の要因は、販売市場とつながる分業工程の組織・調整機能を持った「コーディネーター」役の中小企業の存在である。地域内分業体制のネットワークの要として機能しているのが、図4の②のような「コーディネーター」中小企業の存在である。コーディネーターは自社に生産機能を持つのではなく、生産を分業集団に振り分け、完成した商品を小売店へ販売することが中心業務である。商品の生産を行う際、特定の中小企業に発注するのではなく、商品に合わせて工程ごとに最も適当な中小企業を選択し組み合わせ商品を販売している。

第三の要因は、地域自治体や地域中小企業団体による中小企業支援政策である。図4の③のように、イタリアにおける中小企業・職人企業支援は地方自治体に委託されており、州と個別企業の信頼関係が築かれている。州からの出資など地元中小企業者の要望に応える支援組織の構築と運営方法が、中小企業の生産を向上させているといえる。

イタリア経済において中小企業が力を発揮できる背景には、以上のような仕組みがある。その最大の特長は、上記第一・第二の要因からもわかるように、個々の中小企業が高度な独立性を保っており、それらが「コーディネーター」を通じて連携していることである。このような仕組みにおいて、個々

の中小企業は、特に関係の深い取引先があったとしても、原則的にはフリーなエージェントである。つまり、商品の特性に合わせ、工程ごとに最も適当な中小企業を選択・組み合わせることが可能であり、「コーディネーター」は柔軟に「適材適所」の施策をとることができる。現実にはいろいろな制約があるかもしれないが、このような自由度を持つ企業連携のありかたによって「第三のイタリア」に該当する諸地域で地元企業が活躍する場が与えられているのであろう。

(3) 日本が学ぶべき点

日本の全企業のうち、中小企業の割合は99.7%である²²⁾。つまり、中小企業が経済を支えている点は、イタリアと日本に共通する点である。しかし、日本の中小企業においてエミリア＝ロマーニャ州のような分業体制は主流ではない。日本では、親会社—子会社—孫会社といったグループ会社間の関係が強く、下請けの中小企業は主導権を握る大企業に従属させられている傾向が強い。好景気のときには親会社のおかげで利益を得やすい半面、不景気のときには事業縮小や人員削減など、親会社の都合を一方的に押し付けられがちである。現在のように長期的な不況が続く中で、親会社との関係ゆえに苦しい経営を強いられている中小企業は少なくない。

とはいえ、独自の技術を持ち、その技術力を売り物にして大企業ともフリーな契約を結ぶことができるような中小企業も存在する。とくに、少子高齢化が進む地方において、技術は高いが知名度が乏しい専門的な職人企業は数多く存在するだろう。それらの企業が十分な力を発揮するには、イタリアで中小企業発展の鍵となっている「コーディネーター」のようなものが必要である。職人企業をまとめる「コーディネーター」役の中小企業を地方に置くことにより、新たな商品の開発や新たな雇用が生まれ、地域の活性化につながるかもしれない。大企業中心の生産体制だけを行うのではなく、中小企業が発展を遂げたエミリア＝ロマーニャ州のような分業体制を取り入れることも日本には必要ではないかと私は考える。

おわりに

今、私たちは何不自由なく暮らせているのかもしれない。しかし、少子高齢化、東京一極集中、地方衰退といった問題が解決されずに時代が進んでいくと、私たちの次世代はどうなるのか。

そのような問題の一つの解決策をさぐるために、本稿では日本とイタリアの地域活性化について調べてきた。日本もイタリアも比較的豊かな国ではあるが、地域活性化が進んでいるとはいえない。その背景には、過去の歴史や地理的要因など、さまざまな要因があるが、イタリアでは地域の特性を生かした取り組みによって「第三のイタリア」が発展してきたことを知った。多くの問題を一度に解決することは困難だとしても、異なる国や地域がそれぞれの経験から得た知識を共有しあい、導入できることを取り入れることによって改善を図っていくことができるのではないか。次世代にも日本が豊かで平和であるために、私もこれから地域と関わり続けていく中で、地域活性化のために何ができるのかを考えていきたい。

注

- 1) <https://ja.wikipedia.org/wiki/地域おこし>。
- 2) 都道府県 人口・面積・人口密度ランキング。 http://uub.jp/rnk/p_j.html。
- 3) <https://ja.wikipedia.org/wiki/東京都>。
- 4) 「東京一極集中とは？原因やメリット・デメリットについて」。
<http://libertariansdiary.com/tokyoshuchu-1659>。
- 5) 世界の名目GDP (USドル) ランキング。 http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpd.html。
- 6) <https://ja.wikipedia.org/wiki/イタリア>。
- 7) https://ja.wikipedia.org/wiki/カラブリア州#_E7.B5.8C.E6.B8.88。
- 8) 北村暁夫『ナポリのマラドーナ』 p.80。
- 9) 同書, p.81。
- 10) 八幡一秀「イタリアの中小企業政策と産地比較—地域自治体の支援政策を中心に—」 pp.267-269。
- 11) 同論文。

- 12) 沖縄産業計画イタリア産業研究会「イタリアにおける「匠のネットワーク」調査研究」pp.35-36。
- 13) クリスチャン・ベッタ（仙北谷茅戸訳）『ヴェネツィア史』白水社、2000年、p.75。
- 14) 長倉敏郎「ベネチア・モーゼ計画と、ラグーンで実施されている対策事業—高潮対策、海岸浸食対策と干潟等の環境対策事業—」第18回 WAVE 調査研究報告会報告資料、2006年10月30日。http://www.wave.or.jp/outline/doc/vene_j.pdf。
- 15) 沖縄産業計画イタリア産業研究会「イタリアにおける「匠のネットワーク」調査研究」pp.41-42。
- 16) <https://ja.wikipedia.org/wiki/堺市>。
- 17) 堺LRTネットワーク「第2章 堺市の現状と課題」。
- 18) 沖縄産業計画イタリア産業研究会「イタリアにおける「匠のネットワーク」調査研究」pp.42-44。
- 19) 吉村英俊「第三のイタリア“ボローニャ&モデナ”にみる創造都市形成の示唆」p.96。
- 20) 同論文、p.99。
- 21) 八幡一秀「イタリアの中小企業政策と産地比較—地域自治体の支援政策を中心に—」。
- 22) 中小企業庁「2016年版中小企業白書」。

図版出典

- ・ 図1 : <http://ocnl.net/yasodasoken/nord-sud.html> (最終アクセス日2016年7月20日)。
- ・ 図2 : <http://co-trip.jp/article/7928> (最終アクセス日2016年10月11日)。
- ・ 図3 : http://www.city.sakai.lg.jp/shisei/gyosei/shishin/shisei/masterplan/miraiyume/shushi/saisei_project/project_naiyo/seisakubetsukadai/sangyoshinko.html (最終アクセス日2016年12月2日)。

参考文献・サイト

- ・ 陣内秀信『イタリアの街角から～スローシティを歩く～』弦書房、2010年。
- ・ 陣内秀信『イタリア小さなまちの底力』弦書房、2006年。
- ・ 北村暁夫『ナボリのマラドーナ』山川出版社、2005年。
- ・ 馬場康雄・岡沢憲芙(編)『イタリアの経済 「メイド・イン・イタリア」を生み出すもの』早稲田大学出版部、1999年。
- ・ 吉村英俊「第三のイタリア“ボローニャ&モデナ”にみる創造都市形成の示唆」北九州市立大学都市政策研究所、平成20年度産業経済プロジェクト、2009年3月、pp.

95-105。

https://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/pdf/2009region_e2-5.pdf (最終アクセス日2016年12月4日)。

- ・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/第三のイタリア> (最終アクセス日2016年7月20日)。
- ・ 沖縄産業計画イタリア産業研究会「イタリアにおける「匠のネットワーク」調査研究」平成14年度地域振興研究助成報告書。
<http://www.oip.or.jp/takumi.pdf> (最終アクセス日2016年12月4日)。
- ・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/堺打刃物> (最終アクセス日2016年11月20日)。
- ・ <http://www.sakaihamono.or.jp/main.html> (最終アクセス日2016年11月20)。
- ・ 堺LRTネットワーク「第2章 堺市の現状と課題」『人と環境にやさしいLRTで賑わいづくり』堺LRTネットワーク, 2013年8月23日。
http://www.sakai-lrt.net/book_nigiwai/vol_2.pdf (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ 世界の名目GDP (USドル) ランキング
http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpd.html (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ 都道府県 人口・面積・人口密度ランキング。
http://uub.jp/rnk/p_j.html (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/東京都> (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ 「東京一極集中とは? 原因やメリット・デメリットについて」Libertarians Diary。
<http://libertariansdiary.com/tokyoshuchu-1659> (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/カラブリア州#.E7.B5.8C.E6.B8.88> (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ 八幡一秀「イタリアの中小企業政策と産地比較—地域自治体の支援政策を中心に—」『経済科学研究所紀要』32号, 2002年3月, pp.265-279。
<http://www.eco.nihon-u.ac.jp/assets/files/32yahata.pdf> (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ <https://ja.wikipedia.org/wiki/堺市> (最終アクセス日2016年12月2日)。
- ・ 中小企業庁「2016年版中小企業白書」2016年4月22日。
<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html> (最終アクセス日2016年12月3日)。
- ・ 長倉敏郎「ベネチア・モーゼ計画と、ラグーンで実施されている対策事業—高潮対策, 海岸浸食対策と干潟等の環境対策事業—」第18回WAVE調査研究報告会報告資料, 2006年10月30日。
http://www.wave.or.jp/outline/doc/vene_j.pdf。